

# サステナビリティ



執行役 グループCSuO  
牛窪 恭彦

サステナブルな社会・経済の実現への課題は、気候変動対応、自然資本の保全、循環型社会の実現、人権の尊重と多岐にわたり、〈みずほ〉は、世界の持続的な成長に貢献するために着実に取り組みを拡大してきました。

なかでも、気候変動への対応は最重要課題の1つです。〈みずほ〉は、2050年脱炭素社会実現に向けて、ネットゼロ移行計画を策定し、実体経済の移行促進・ビジネス機会獲得・リスク管理を統合的に進めています。投融資を通じた温室効果ガス（GHG）排出ネットゼロに向けて、GHG排出削減の中期目標設定の対象セクターを拡大し、お客さまとエンゲージメントを行っています。同時に、リスク管理の枠組みを強化することで、お客さまの移行リスクへの対応状況を適切に把握して必要な支援を行っています。

脱炭素社会への移行は、お客さまの事業構造の転換や次世代技術の社会実装を通じて、産業競争力を強化する機会でもあります。〈みずほ〉は、サステナブルファイナンス目標100兆円のもと、トランジションに必要な資金に加え、先進領域へのリスクマネーの供給も行っています。

これらの取り組みの実行を支えるのは、幅広いステークホルダーとの連携と、〈みずほ〉の社員一人ひとりの高い意識・知見です。営業部店をはじめとした様々な職場の社員と双方向の対話を行うことでケイパビリティ・ビルディングに注力しています。

〈みずほ〉のパーパス「ともに挑む。ともに実る。」を体現するため、私たちは、お客さまやステークホルダーと共創し、サステナビリティの実現へ向けて、果敢に挑戦し続けていきます。

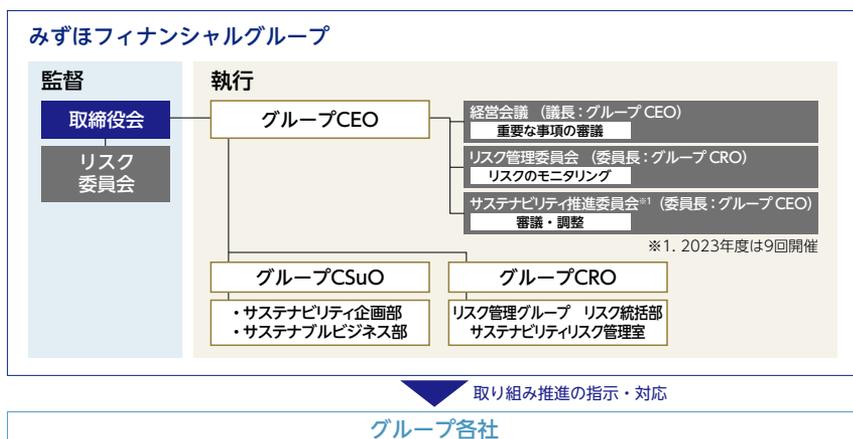
## サステナビリティの取り組みの全体感



## サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進委員会や経営会議等の執行での議論を経て、取締役会やリスク委員会で監督を行っています。

グループCSuOは、グループCEO直下で、組織横断での取り組みを企画・推進しています。また、グループCROのもと、サステナビリティ関連のリスク管理を一元的に行うための体制も構築しています。



# 気候変動対応

## ● 2050年ネットゼロに向けて

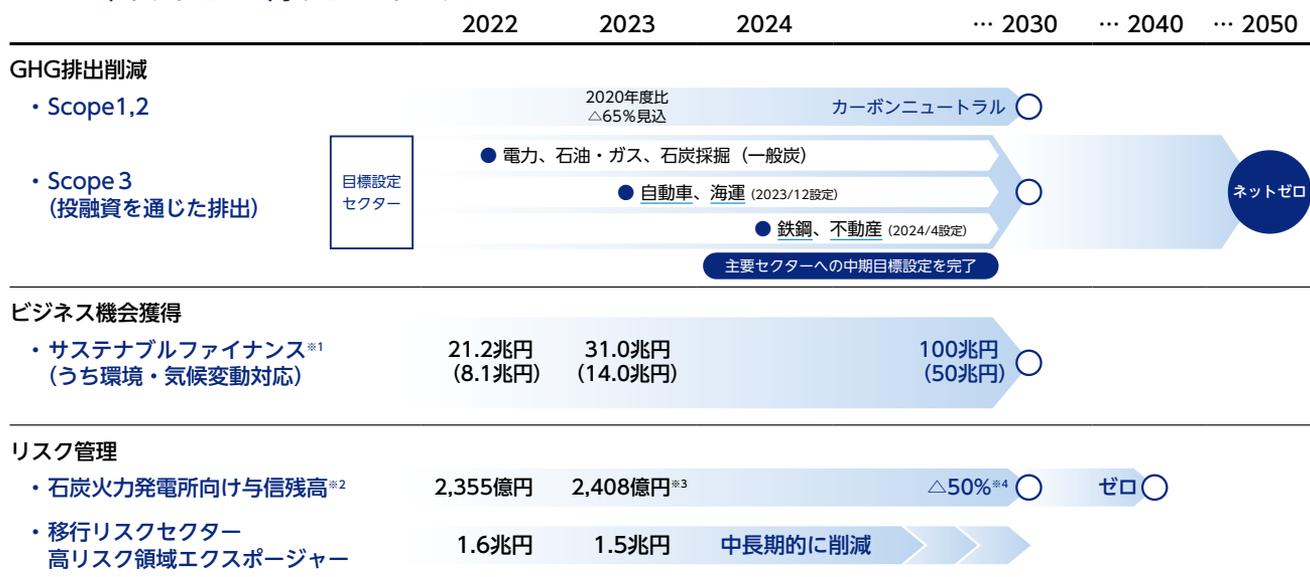
気温上昇1.5℃抑制への努力を追求するため、「ネットゼロ移行計画」を策定し、実体経済の移行促進・ビジネス機会獲得・リスク管理に統合的に取り組んでいます。

NZBA (Net-Zero Banking Alliance) が定めるガイドラインに基づき、投融資を通じた排出 (Scope3) のセクター別中期目標を設定しています。新たに自動車・海運・鉄鋼・不動産セクターの中期目標を設定し、Scope3目標の初期設定を完了しました。ロードマップで掲げた各指標の実績は、着実に進捗をしています。

## ● 「ネットゼロ移行計画」概要

<b>基礎</b>	<b>方針</b>	環境方針 (気候変動への取組姿勢)		<b>目指す姿・アクション</b>	2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ	
<b>ガバナンス</b>	<b>移行計画に関するガバナンス態勢</b>	<b>【承認・監督・報告】</b> 移行計画は取締役会で決議、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督 <b>【説明責任・レビュー】</b> 執行は移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告 <b>【透明性】</b> 移行計画の内容・取り組み状況は定期的に外部ステークホルダーに開示・報告				
<b>戦略</b>	<b>重要課題の特定</b>	マテリアリティ 「環境・社会」を設定	トップリスク 「気候変動影響の深刻化」を設定	シナリオ分析 企業の移行リスク対応、エンゲージメントの重要性を認識	重要セクター ネットゼロへの移行上重要なセクターを特定	次世代技術 重要セクター関連の次世代技術を特定
	<b>ビジネス機会獲得</b>	金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 ・トランジション資金供給、新ビジネス創出等		<b>リスク管理</b>	リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール、環境・社会に配慮した投融資の取組方針の運用と継続的な見直し等	
	<b>エンゲージメント強化</b>	取引先エンゲージメント	ルールメイキングへの意見発信	<b>ケイパビリティ・ビルディング</b>	SX人材の強化・社内浸透強化	
<b>指標・目標</b>	<b>ビジネス機会獲得</b>	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標		<b>リスク管理</b>	石炭火力発電所向け 与信残高削減目標	移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポーチャー
	<b>エンゲージメント</b>	取引先の移行リスクへの対応状況		<b>ケイパビリティ・ビルディング</b>	SX人材 KPI	
	<b>GHG排出削減</b>	自社排出 (Scope1,2) 削減目標		投融資を通じた排出 (Scope3) 削減目標		

## ● 2050年ネットゼロに向けたロードマップ



※1. 2019年度からの累計  
 ※2. 環境・社会に配慮した投融資の取組方針で禁止している新設・拡張を資金使途とするもの  
 ※3. 円安影響により日本円換算での与信残高が増加、原通貨ベースでは着実な残高削減を確認  
 ※4. 2019年度末比

● 脱炭素社会への移行に向けた〈みずほ〉のビジネス戦略

産業構造転換を通じた日本産業の競争力強化や、経済価値と社会価値の両立に向けて、〈みずほ〉の強みを活かして、脱炭素戦略を含むお客さまのサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を支援しています。

実体経済のネットゼロ移行に向けて、〈みずほ〉はエンゲージメントを重視し、お客さまの各種戦略にアプローチしていきます。セクターごとに異なる特性や課題を踏まえ、お客さまとともに、トランジション推進や次世代技術の導入に取り組んでいます。

**2030年に向けた着実なトランジション支援**

- お客さまの事業ポートフォリオの見直しやサプライチェーン転換
- 次世代技術の社会実装に向けた取り組み
- サステナブルファイナンス供給力のさらなる強化

**将来を見据えたお客さまのアクション促進**

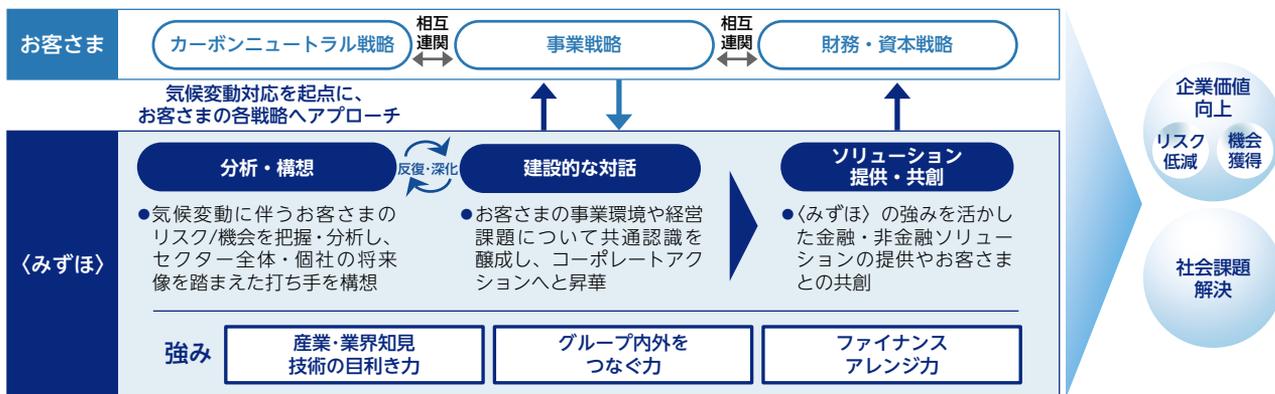
- サステナブルな社会・経済の実現に向けた鍵となるテーマの推進
- 開発・実証・商用化段階の技術・ビジネスモデル確立を支援
- 業界・サプライチェーン横断でのステークホルダーとの協働
- グループ内外連携での新商品・ビジネス開発

**〈みずほ〉の注力テーマ**

最近の主な取り組み

<b>水素</b>	水素2兆円宣言 (2030年までのファイナンス実行)
<b>カーボンクレジット</b>	東証カーボンクレジット市場で金融機関として唯一、ベスト・マーケットメイカー受賞
<b>インパクト</b>	「インパクトビジネスの羅針盤」のリリース

● お客さまエンゲージメントの全体感



● セクター別アプローチ状況

<p><b>電力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電源構成・事業構造転換に関する各種議論</li> <li>● 脱炭素電源への移行、電力ネットワーク強化に向けた支援</li> <li>● 洋上風力・太陽光発電等次世代技術の社会実装支援</li> </ul>	<p><b>鉄鋼</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高炉法の低炭素化や水素直接還元の実用化等に関する議論や政府等への意見発信</li> </ul>
<p><b>石油・ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 非石油関連ビジネス立ち上げに向けたインオーガニック戦略議論</li> <li>● 将来の燃料転換を見据えた事業ポートフォリオ再構築、水素バリューチェーン構築支援</li> <li>● 石油化学事業の強化・再編に関する検討支援、SAF（持続可能な航空燃料）製造に関する事業化支援</li> </ul>	<p><b>自動車</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再エネ調達や技術開発等の脱炭素戦略実行に向けた資金調達支援</li> <li>● サプライチェーンの排出量可視化・管理サービス等の提案</li> </ul>
	<p><b>海運</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● IMO（国際海事機関）規制対応の議論</li> <li>● 低炭素燃料船の導入拡大に対するファイナンス支援</li> </ul>
	<p><b>不動産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● GHG排出量可視化・再エネ調達スキーム構築の支援</li> <li>● 不動産の環境対応を後押しするファイナンスの提供</li> </ul>

〈みずほ〉のSX支援の取り組みはこちら <https://www.mizuho-fg.co.jp/sx/index.html>

## ● 気候関連リスク管理

### ● 気候関連リスクの重要性評価

統合的なリスク把握のため、リスク区分ごとに重要性の評価を行い、特に信用リスク（取引先の業績悪化）と市場リスク（保有株式の価値低下）の高い重要性を認識しています。重要性に基づき、シナリオ分析等を通じた定量的なリスク影響を把握・管理しています。

### ● 炭素関連セクターリスクコントロール

(1) 取引先の属するセクター、(2) 移行リスクへの対応状況の2軸でリスクを評価し、高・中リスク領域を特定しモニタリングする態勢を構築しています。各レベルに属するエクスポージャーをモニタリングするとともに、2024年度に(2) 移行リスクへの対応状況の評価基準の高度化を行う等、分類方法の高度化にも取り組んでいます。

		(2) 移行リスクへの対応状況			
		① 移行リスクの認識がない 移行リスクの対応戦略がない	② 移行リスク対応戦略あり 定量目標あり	③ パリ協定と整合した目標を設定している 目標を踏まえた具体的な取り組みを実施している	④ 第三者認証等 <sup>※1</sup> により目標達成に向けた軌道にあることが確認できる 目標達成が確実である
(1) 取引先の属するセクター	電力	高リスク領域 <sup>※2</sup> (計1.5兆円)	中リスク領域		低リスク領域
	資源	石炭（一般炭）	石炭（原料炭）	石油・ガス	
	素材	鉄鋼	セメント	その他のセクター	
		より低リスクな領域への 事業構造転換を支援		お客さまの移行リスク 対応促進を支援 <sup>※3</sup>	

※1. Science Based Targets 等

※2. 2024年3月末時点のエクスポージャーの金額。高リスク領域には、プロジェクトファイナンス（PF）の石炭火力発電所向けエクスポージャーも合算

※3. 国際的なスタンダードの充足等を要件として、お客さまの移行リスク対応・事業構造転換等をより積極的に支援する「トランジション支援の枠組み」を設定

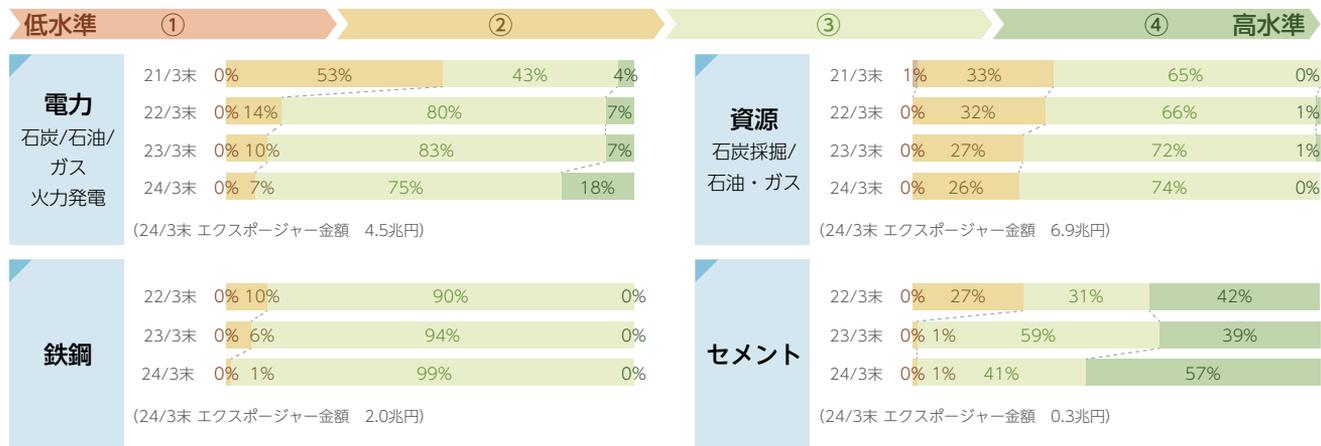
#### ..... 対応状況の評価基準の高度化（2024年度に実施） .....

移行リスク対応状況 ③
「目標に対する一定のGHG排出削減実績があること」を基準としてレベルを細分化

移行リスク対応状況 ④
「目標と実績が1.5℃の軌道に整合していること」を本レベルと判定する基準の1つとして追加

### ● 取引先の移行リスク対応状況の進展

〈みずほ〉は、エンゲージメントを通じて取引先の移行リスクの対応状況を確認し、移行への対応が段階的に進展するよう支援しています。各セクターにおける取引先の移行リスクへの対応状況は、過年度と比べて着実に進展しています。



気候関連リスク管理に関する詳細については、当社の気候・自然関連レポート2024をご参照ください。  
[https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/climate\\_nature\\_report\\_2024.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/climate_nature_report_2024.pdf)

## 自然資本の保全

自然資本の保全・回復は気候変動と密接に関連し、金融機関としてリスクと機会の両面から取り組むべき重要な課題です。

〈みずほ〉にとって特に重要な自然資本は「水」「生物多様性」です。2023年度はそれらへの依存・影響が特に大きく、今後のビジネス機会が見込まれる、化学、一般卸売・小売、食品セクターについてLEAPアプローチ<sup>\*1</sup>により分析しました。あわせてお客さまの自然資本の保全の取り組み支援のため、ファイナンスやコンサルティング等を提供しています。

<sup>\*1</sup> 1. Locate (発見する)、Evaluate (診断する)、Assess (評価する)、Prepare (準備する) のステップを踏む自然課題の評価手法

### 〈みずほ〉の融資ポートフォリオと自然資本の関連性を見る化

●LEAPアプローチによる分析の手法を用いて〈みずほ〉の取引先が自然資本にどのように依存・影響しているかを把握することで、自然資本関連のビジネス機会獲得やリスクの適切な管理に活用

	実施事項	分析結果
2022年度	Step 1 重要な自然資本の特定	水・生物多様性 (生息地、生物・遺伝子)
	Step 2 水・生物多様性への依存・影響が大きいセクターの特定	食品、石油・ガス(採掘)、林産物セクター 〈みずほ〉のエクスポージャーの大きさを加味した場合は、化学、自動車、不動産、一般卸売・小売、石油・ガス(採掘)セクター
2023年度	Step 3 今後のビジネス機会が見込まれる食品、化学、一般卸売・小売セクターを選定し、水・生物多様性への依存・影響が大きいプロセスの特定	原材料採取・生産等のプロセス(バリューチェーンの上流) 食品は製造・加工等も含む
	Step 4 自然との接点のリスクが高く、水・生物多様性への依存・影響が大きい優先地域の把握	地域の固有性が高く、同じセクター・企業・生産プロセスでも各拠点でリスクが異なる
	Step 5 優先地域に所在する取引先の拠点周辺で想定されるリスクの特定	評判リスク(先住民族・地域住民の文化的多様性への影響、水紛争等)、物理的リスク(洪水や森林資源の過剰消費等)

### お客さまの支援

#### ブルーファイナンス

お客さまの「水」に関連した新規事業やインフラ整備への資金供与  
(2023年度実績: 13件組成・引受)

#### 自然資本関連コンサルティング

みずほリサーチ&テクノロジーズが国際航業株式会社と協業して、衛星データを活用し企業の持続可能な原材料調達を促進を支援する「みずほネイチャーポジティブ・デザイン<sup>®</sup>」を提供



自然資本の保全に関する詳細については、当社の気候・自然関連レポート2024をご参照ください。  
[https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/climate\\_nature\\_report\\_2024.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/climate_nature_report_2024.pdf)

## 循環型社会の実現

グローバルでの経済成長が続くなかで資源不足・制約が顕在化しつつあり、循環型社会への転換は必須です。循環型社会の考え方は、製品・素材の価値を限りなく長期間にわたり保全・維持し、廃棄物の発生を最小化することであり、気候変動対応や自然資本の保全を強化するうえでも親和性が高く、それぞれの取り組みを連動させて推進していきます。

ファイナンスの提供	国内公募債初となる資源循環に関するKPIを採用したサステナビリティ・リンク・ボンドで、みずほ証券が事務主幹事/ストラクチャリングエージェントに就任
リスクマネーの提供	インドにおけるゴミ処理課題の解決に向けて、廃棄物から代替燃料を製造する循環型の廃棄物処理事業を手がけるベンチャー企業に、みずほ銀行が価値共創投資を活用し出資
投資機会の提供	アセットマネジメントOneが公募投信「みずほサステナブルファンドシリーズ-LO・サーキュラー・エコノミー」の取り扱いを開始。循環型社会への移行に関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資
産官学のパートナーシップへの参画	みずほフィナンシャルグループ/みずほリサーチ&テクノロジーズ/みずほリースが、循環型社会の実現に取り組む関係者の連携を促進する組織「サーキュラーパートナーズ」に参加。天然資源から製品を生み出す動脈産業と、廃棄物を回収して再生・再利用を行う静脈産業をつなぐプラットフォームの構築を推進

## 人権の尊重

### ● 人権尊重の取り組み強化

グローバルに展開する事業のバリューチェーンを通じた人権尊重の責任を果たすため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等に従い、人権方針を定めています。2023年度には、投融資先で生じた様々な人権課題についてデューデリジェンスを実施するとともに、第三者が運営する苦情相談窓口を活用した苦情処理メカニズムを強化しました。役員・社員の人権に関するリテラシー向上にも取り組んでいます。

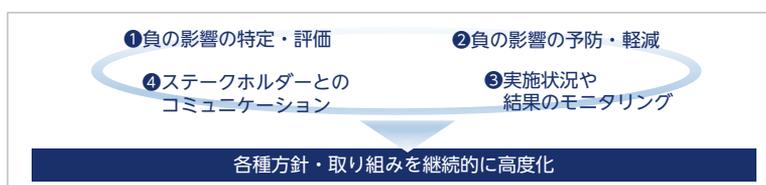
### ● 推進の枠組み

#### ● ガバナンス

・サステナビリティ推進委員会や経営会議等での議論を経て、取締役会に定期的に報告しています。

#### ● 人権デューデリジェンス

- ・〈みずほ〉の事業活動が人権に及ぼす負の影響を特定・評価し、人権への負の影響の防止・軽減に取り組んでいます。
- ・人権課題が検出された場合は、強化デューデリジェンスを行い、エンゲージメントやモニタリング等の追加的な対応を実施しています。



#### ● ステークホルダーとのエンゲージメントと情報開示

- ・お客さま・サプライヤーとの対話・協働に加えて、役員・社員への人権啓発に取り組んでいます。
- ・ステークホルダーの意見を人権尊重の取り組み強化に活かすとともに、透明性の確保に向けて、開示強化を図っています。

### ● 2023年度の取り組み強化のポイント

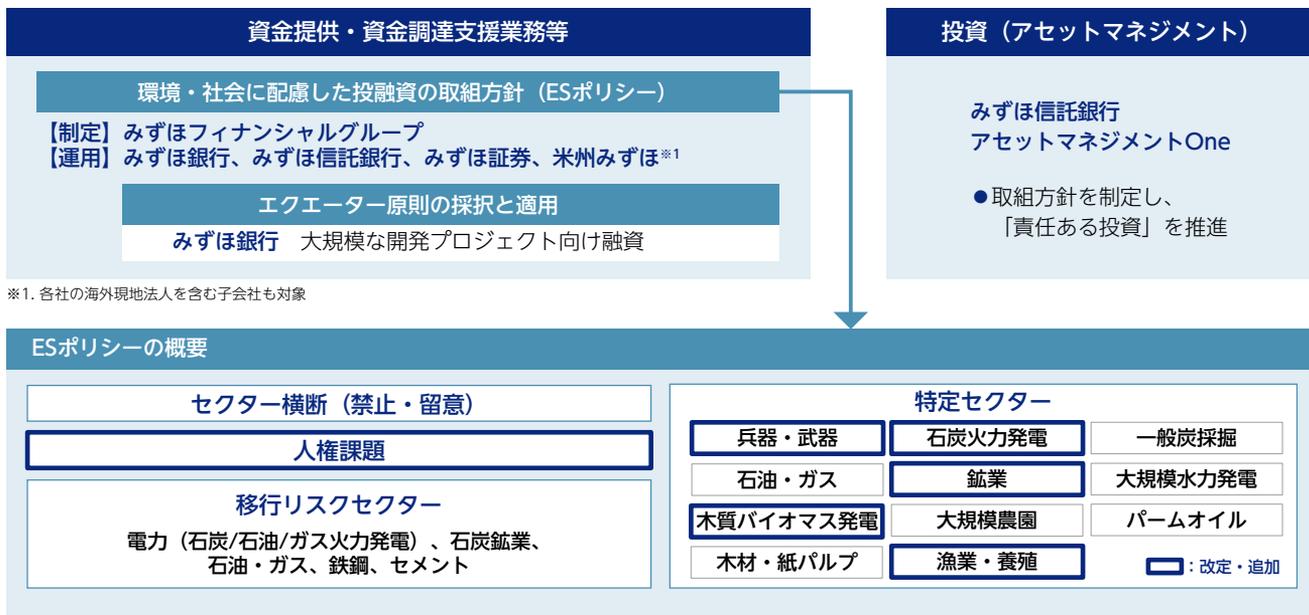
人権デューデリジェンス	・計12件の人権に関する事案について、強化デューデリジェンスを通じてより精緻に検証を実施 ・環境・社会に配慮した投融資の取組方針を改定し、対象となる人権課題を「強制労働・児童労働・人身取引」から様々な人権課題に拡大
苦情処理メカニズムの強化	・一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）が運営・提供する「対話救済プラットフォーム」に参加。あらゆるステークホルダーから人権侵害の通報を受け付けるため、専門的かつ中立的な第三者を通じた公平な対話による救済プロセスを提供
役員・社員の啓発	・企業が人権尊重に取り組む重要性や、人権侵害の事案が検出された際の金融機関として取るべきアクション等について社内で周知・浸透を図るため、役員・社員向けの研修を実施
人権に関するグローバルな金融機関のネットワークに参加	・非営利組織Shiftが運営する人権尊重の取り組みを議論するプラットフォーム「Financial Institutions Practitioners Circle (FIs Circle)」に参加。グローバル金融機関との意見交換を通じて〈みずほ〉の取り組みのさらなる高度化を推進

人権尊重の取り組みに関する詳細については、当社の人権レポートをご参照ください。 [https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/human/solution/pdf/report\\_2024.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/human/solution/pdf/report_2024.pdf)

## 責任ある投融資

投融資等を通じた環境・社会に対する負の影響を防止・軽減するため、気候変動への対応や生物多様性の保全、人権の尊重等の観点から、「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」(以下、ESポリシー)を制定しています。2024年3月、気候変動や自然の損失、人権課題への対応を強化するため、ESポリシーを改定しました。

### ● 責任ある投融資等の概観



### 主な改定内容 (2024年3月)

人権課題	改定	・ESポリシーの対象となる人権課題を「強制労働・児童労働・人身取引」から様々な人権課題に拡大
兵器・武器	改定	・核兵器の製造・販売・流通を資金使途とする投融資等を禁止 ・クラスター弾、対人地雷、生物化学兵器の製造に加えて、販売・流通を行う企業との取引も禁止
石炭火力発電	改定	・石炭火力発電事業を主たる事業とする、現在投融資等の取引がない企業への投融資等は禁止 ・ただし、石炭火力発電所の早期廃止を可能にするための投融資の必要性が認められていることを踏まえ、石炭火力発電所の早期廃止や再生可能エネルギーへの転換を前提とした脱炭素化に資する案件については、例外的に検討可能
鉱業※2	新設	・廃棄物の処分方法、強制労働・児童労働、先住民・地域住民の権利等について検証
木質バイオマス発電※3	新設	・燃料の輸送等も含めたライフサイクル全体でのGHG排出量、燃料生産における持続可能性、木材の他の用途や食料生産との競合の回避等について検証
漁業・養殖	新設	・IUU (違法・無報告・無規制) 漁業、破壊的で無差別な漁法等について検証

※2. 採石業は除く ※3. 専焼の木質バイオマス発電所が対象

📄 その他取組方針・詳細については、当社のウェブサイトをご参照ください。 <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/business/investment/index.html>

### ● ESポリシーの運用

**定期的なエンゲージメント**

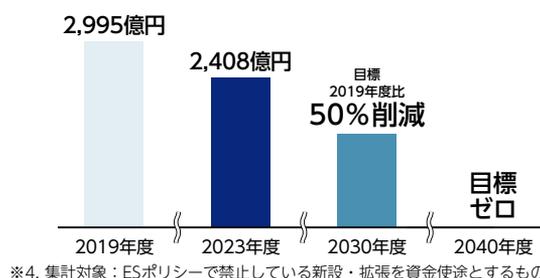
移行リスクセクター・特定セクターの取引先に対し、エンゲージメント (建設的な対話) を年に1回以上実施

**2023年度 約 900 社**

**ガバナンス**

外部環境変化と運用結果を踏まえ、執行・監督で定期的にレビューし、方針の見直しと運営の高度化を実施

### ● 石炭火力発電所向け与信残高削減目標※4

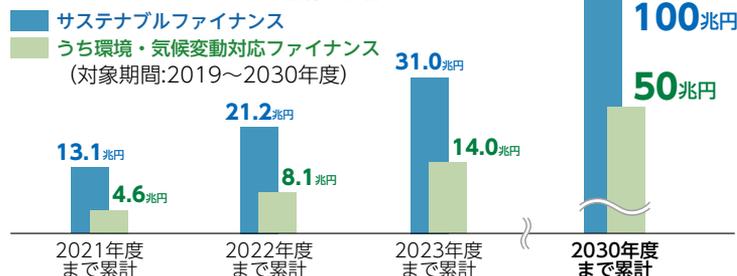


## サステナブルファイナンスの供給

社会課題の解決に向けたさらなる資金の流れを作り出すため、サステナブルファイナンス100兆円の目標に向けて、着実に実績を積み上げ、マーケットを牽引しています。人的資本経営インパクトファイナンス等、新たな社会課題へ領域を拡大しています。

また、先進領域での開発・実証フェーズの技術・事業に対するトランジション出資枠や、商業化フェーズの事業に対する価値共創投資等のリスクマネーの供給に積極的に取り組んでいます。

### サステナブルファイナンス目標・実績



### リーグテーブル

公募SDGs債 (国内) **2023年度 1位** (5年連続)

(出所) Capital Eye

サステナブルファイナンス (ローン) 組成額 (グローバル) **2023年度 1位** (邦銀)

(出所) LSEG

トランジション出資枠 (開発・実証)・価値共創投資 (商用化) 両枠運用実績は、**2023年度約6倍** (2022年度対比) に増加

## 基盤整備

### ステークホルダー協働・外部連携

社会・経済のサステナビリティ推進に向け、プラットフォームや環境整備に取り組み、カーボンプレジットの普及やサステナビリティ経営の裾野拡大等、様々なステークホルダーと協働・連携しています。

#### 取り組み事例

- **金融を通じたカーボンプレジットの普及**
  - カーボンプレジットの取引プラットフォームを運営するシンガポールのClimate Impact XIに出資
- **CO<sub>2</sub>排出量の可視化と削減**
  - サプライチェーン全体での構造転換を支えるため、企業等のCO<sub>2</sub>排出量の可視化から削減までを総合支援するe-dash株式会社と資本業務提携契約を締結
- **サステナビリティ情報開示や経営の支援**
  - サステナビリティデータ標準機構に加盟し、非上場・中堅中小企業向けのサステナビリティ情報開示やサステナビリティ経営を進めるためのハンドブックの作成に貢献

### 人材育成/知見強化/社内浸透

お客さまのSX支援の裾野拡大に向け、社員一人ひとりのナレッジ強化を通じた人材育成を進めていくとともに、〈みずほ〉社員がサステナビリティへの関心・理解を深め、サステナビリティの取り組みを推進できるよう、社内浸透に取り組んでいます。



## TCFD提言への〈みずほ〉の対応状況（サマリー）

### アップデートのポイント（統合報告書2023（2023年7月発行）以降）

ガバナンス	移行計画・TCFD提言の対応状況や、GHG排出削減目標・方針改定等について、執行で審議のうえ、監督に報告・付議
戦略	<p><b>サステナブルビジネス戦略</b> ▶ 〈みずほ〉の強みを活かして、2030年に向けた着実なトランジション支援と、将来を見据えた取引先のアクション促進に取り組む戦略を明確化。注力テーマとして「水素」「カーボンプレジット」「インパクト」への対応を強化</p> <p><b>シナリオ分析</b> ▶ 移行リスク分析対象セクターにセメント・化学・自動車（サプライヤー）を追加</p>
リスク管理	<p><b>炭素関連セクターリスクコントロール</b> ▶ 取引先の移行リスク対応状況を評価する基準として「GHG排出削減実績」、「目標・実績の1.5℃整合」を2024年度中に追加</p> <p><b>環境・社会に配慮した投融資の取組方針（ESポリシー）</b> ▶ 人権課題、兵器・武器、石炭火力発電における取組方針を見直し、特定セクターとして鉱業、木質バイオマス発電、漁業・養殖を追加</p>
指標・目標	<p><b>Scope3（投融資を通じた排出）</b> ▶ 自動車・海運・鉄鋼・不動産セクターにおける中期目標を設定。NZBAガイドラインに基づく初期目標設定を完了</p> <p><b>モニタリング指標以外の開示項目</b> ▶ 資本市場業務を通じた排出量（Facilitated Emissions）を試行的に計測</p>
開示	従来のTCFDレポートから、TCFD/TNFD提言を踏まえた〈みずほ〉の気候・自然関連の情報を統合的に開示する「 <b>気候・自然関連レポート</b> 」に拡充

### ● ガバナンス

- 取締役会を中心とした監督・執行のガバナンス態勢を構築（P.57 サステナビリティ推進体制）  
 [監督] 取締役会、リスク委員会において、執行での議論を経て報告・付議された内容について監督  
 [執行] サステナビリティ推進委員会、リスク管理委員会、経営会議等で審議・議論し、取締役会へ報告
- グループCEO統括のもと、グループCSuO・グループCROが各領域の取り組みを推進
- 役員報酬に「サステナブルファイナンス金額」「気候変動への取り組み」「ESG評価機関評価」等のサステナビリティに関する評価指標を採用（P.89 会社役員に対する報酬等（コーポレートガバナンス内））

### ● 戦略（P.58 気候変動対応）

- グループでの統合的な気候変動対応を推進するため、「ネットゼロ移行計画」を策定（2022年制定、2023年改定）
- 機会認識・機会獲得への取り組み：
  - － 脱炭素社会に向けた産業・事業構造転換や新しいテクノロジーの実用化に向けた投資・社会実装を機会と認識
  - － サステナブルビジネス戦略（P.59）に基づき、お客さまの脱炭素社会への移行や気候変動対応を積極的に支援
- エンゲージメントへの取り組み：取引先の各種戦略に対して、「分析・構想」「建設的な対話」「ソリューション提供・共創」によりアプローチ。ポリシーメーカーに対する意見発信、国際的なルールメイキングへの関与も強化
- ケイパビリティ・ビルディング：サステナビリティに関する社内浸透推進、SX人材の育成強化
- リスク認識：リスク区分ごとに重要性の評価を行うことで、気候変動に伴うリスクを統合的に把握。特に信用リスク（取引先の業績悪化）、市場リスク（保有株式の価値低下）の重要性が高いことを認識
- シナリオ分析：

	移行リスク	物理的リスク
分析内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要なリスク・機会のパラメータを用いて、シナリオ下におけるお客さまの業績影響の予想を作成することにより、移行リスクに起因する与信コストの増加額を分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 急性リスク：気温上昇での災害の変化に伴う資産の損傷、事業停滞等での影響を分析</li> <li>● 慢性リスク：気温上昇に伴う資産の劣化、労働力低下等での影響を分析</li> </ul>
示唆	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2050年までの与信コスト累積増加額はNet Zero 2050シナリオにおいて約19,100億円となり、中長期的には相応の財務影響が生じる可能性はあるものの、短期的な財務の健全性に及ぼす影響は限定的</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 計測対象の災害が同時発生する可能性は低いものの、最大のストレス事象（風水災）が顕在化した場合は単年で約900億円の追加的な損失が発生する可能性を確認</li> </ul>

## ● リスク管理

- 〈みずほ〉に重大な影響を及ぼすリスクを経営で認識する「トップリスク運営」において、「気候変動影響の深刻化」をトップリスクに選定し、コントロールを強化 (P.93 リスクガバナンス)
- 気候関連リスクを信用リスク等の各リスク区分と関連づけながら、重要な気候関連リスクを特定し、リスクアパタイト・フレームワークや総合リスク管理の枠組みでマネジメントする態勢を構築
- 炭素関連セクターリスクコントロール (P.60 気候関連リスク管理)：
  - － (1) 取引先の属するセクター、(2) 移行リスクへの対応状況の2軸で、取引先ごとのリスクの高低を評価、高・中リスク領域を特定し、モニタリングする態勢を構築
  - － 高リスク領域については、エンゲージメントや必要な支援による移行促進を通じてエクスポージャーをコントロール
- 環境・社会に配慮した投融資の取組方針 (ESポリシー)：環境・社会への負の影響を助長する可能性が高い事業やセクターに対する投融資の取組方針を制定・運用 (P.63 責任ある投融資)

## ● 指標・目標

モニタリング指標	目標	直近実績
Scope1,2排出量	2030年度 カーボンニュートラル	2022年度 106,750tCO <sub>2</sub>
Scope3 (投融資を通じた排出)	2050年ネットゼロ	(セクター別に目標・実績を開示)
電力セクター	2030年度 138 - 232kgCO <sub>2</sub> e/MWh	2022年度 368kgCO <sub>2</sub> e/MWh
石油・ガスセクター	2030年度 Scope1,2 : 4.2gCO <sub>2</sub> e/MJ Scope3 : ▲12 - ▲29% (2019年度比)	2022年度 Scope1,2 : 5.6gCO <sub>2</sub> e/MJ Scope3 : ▲43% (34.8MtCO <sub>2</sub> e)
石炭採掘 (一般炭) セクター	2030年度 OECD諸国ゼロ 2040年度 非OECD諸国ゼロ	2022年度 0.6MtCO <sub>2</sub> e
鉄鋼セクター	2030年度 ▲17 - ▲23% (2021年度比)	2022年度 ▲18% (14.1MtCO <sub>2</sub> e)
自動車セクター	2030年度 Scope1,2 : ▲38% (2021年度比) Scope3 : ▲31 - ▲43% (2021年度比)	2022年度 Scope1,2 : ▲11% (831ktCO <sub>2</sub> e) Scope3 : ▲7% (184gCO <sub>2</sub> e/vkm)
海運セクター	2030年度 気候変動整合度 ≤0%	2022年度 -1.55%
不動産セクター	2030年度 33 - 42kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup>	2022年度 65kgCO <sub>2</sub> e/m <sup>2</sup>
サステナブルファイナンス金額	2019-30年度 累計100兆円 うち環境・気候変動対応50兆円	2019-23年度 累計31.0兆円 うち環境・気候変動対応14.0兆円
石炭火力発電所向け <sup>*1</sup> 与信残高削減目標	2030年度までに2019年度比50% 2040年度までに残高ゼロ	2024/3末 2,408億円 (2019年度末比 ▲19.6%)
移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー	中長期的に削減	2024/3末 1.5兆円 (2020年度末比 ▲0.3兆円)
取引先の移行リスクへの対応状況	—	2024/3末時点 対象セクターにおいて着実に進展
SX人材 ①サステナビリティ経営エキスパート ②環境・エネルギー分野コンサルタント	2025年度 ①1,600名、②150名	2024/3末時点 ①約1,650名、②約140名

※1. 環境・社会に配慮した投融資の取組方針で禁止している新設・拡張を資金使途とするもの

- モニタリング指標以外の開示項目：
  - － TCFD開示推奨項目を踏まえたセクター別の信用エクスポージャー
  - － 投融資を通じたGHG排出量 (Financed Emissions) の計測に加え、資本市場業務 (引受) を通じたGHG排出量 (Facilitated Emissions) の計測を試行的に開始



詳細については、当社の気候・自然関連レポート2024をご参照ください。

[https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/climate\\_nature\\_report\\_2024.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/pdf/climate_nature_report_2024.pdf)